



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL http://www.seria-group.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	145,328	11.0	15,171	26.3	15,218	26.2	10,533	32.5
28年3月期	130,983	10.7	12,016	14.2	12,063	13.3	7,951	18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	138.89	—	23.4	23.4	10.4
28年3月期	104.85	—	21.6	21.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,768	49,637	70.1	654.50
28年3月期	59,189	40,234	68.0	530.51

(参考) 自己資本 29年3月期 49,637百万円 28年3月期 40,234百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,113	△4,054	△2,244	28,507
28年3月期	10,382	△3,517	△2,497	20,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,137	14.3	3.1
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,516	14.4	3.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		16.5	

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の年間配当金の「30年3月期(予想)」は、当該株式分割後の発行済株式総数で除して算定しております。なお、株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,900	8.6	7,400	8.5	7,400	8.0	5,000	8.7	65.92
通期	158,000	8.7	16,600	9.4	16,600	9.1	11,500	9.2	151.63

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の発行済株式総数(自己株式を除く)で除して算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 12「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	75,840,000株	28年3月期	75,840,000株
29年3月期	242株	28年3月期	242株
29年3月期	75,839,758株	28年3月期	75,839,758株

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月19日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 仕入及び販売の状況	19
(1) 仕入実績	19
(2) 販売実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産に持ち直しの動きがみられるものの、家計消費支出が継続して前年を下回るなど国内需要は力強さに欠け、景気回復の動きは依然として緩やかなものとなりました。先行きについては、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性或金融資本市場の変動による影響は大きく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くも、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費が伸び悩むなかで、業界の垣根を越えた競争はし烈さを増しており、今後、企業の統合・淘汰が進んでいく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「シェア倍増を見据えた体制づくり」をテーマとして、出店基盤のさらなる拡大のため、商業施設の活性化案件に積極的に関与するとともに、仕入先と有効なデータ活用事例を共有するなど、お客様需要にもとづくサプライチェーンの強化に取り組みました。また、昨年2月に配送エリアを地域分割したことにとめない、複数倉庫での物流オペレーションの改善にも取り組みました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当事業年度において、出店が直営店140店舗、退店が直営店36店舗、FC店3店舗とほぼ計画どおりに進捗し、期末の店舗数は、直営店1,369店、FC店55店の合計1,424店となりました。

直営既存店売上高につきましては、来店客数及びお買い上げ点数が増加したことにより、見込みを上回り、前期比103.1%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、想定以上の円高により仕入価格が抑制できたことなどにより57.1%と前期比0.5ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費については、既存店売上高が好調だったことを主因として売上高に対する比率が0.7ポイント低下したため、当事業年度の売上高営業利益率は10.4%（前事業年度9.2%）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,453億28百万円（前期比11.0%増）、営業利益は151億71百万円（前期比26.3%増）、経常利益は152億18百万円（前期比26.2%増）、当期純利益は105億33百万円（前期比32.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前期末比115億79百万円増加し、707億68百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより93億96百万円増加しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより21億82百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前期末比21億75百万円増加し、211億31百万円となりました。流動負債は、買掛金が増加したことなどにより、24億64百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより2億88百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前期末比94億3百万円増加し、496億37百万円となり、自己資本比率は前期末から2.1ポイント上昇し70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比78億13百万円増加し、285億7百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比37億30百万円収入が増加し、141億13百万円のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上151億43百万円及び減価償却費26億46百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加11億96百万円及び法人税等の支払43億77百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比5億36百万円支出が増加し、40億54百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得32億31百万円及び差入保証金の差入9億91百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比2億53百万円支出が減少し、22億44百万円のマイナスとなりました。これは、リース債務の返済6億73百万円及び配当金の支払11億37百万円などにより減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	65.0	68.0	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	314.2	321.7	435.0	514.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.0	233.4	382.0	694.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、難しい局面が当面続くことが見込まれますが、当社はそのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、POSシステムをはじめとしたITの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高1,580億円（前期比8.7%増）、営業利益166億円（前期比9.4%増）、経常利益166億円（前期比9.1%増）、当期純利益115億円（前期比9.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の年間配当金は1株当たり40円を予定しております。次期の年間配当金につきましては、安定的な配当の継続という方針のもと、利益水準、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、25円とする予定であります。（当社は、平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割前の株式数にて換算すると1株当たり50円となります。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,487	29,301
売掛金	312	281
商品及び製品	12,365	13,562
前渡金	181	79
前払費用	684	726
繰延税金資産	414	434
預け金	3,437	3,888
その他	8	14
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,892	48,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,032	21,084
減価償却累計額	△11,341	△12,796
建物(純額)	※1 6,691	※1 8,288
構築物	345	357
減価償却累計額	△221	△235
構築物(純額)	123	121
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△15	△16
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	1,462	1,671
減価償却累計額	△1,111	△1,262
工具、器具及び備品(純額)	350	409
土地	※1 940	※1 940
リース資産	4,737	4,039
減価償却累計額	△2,567	△1,986
リース資産(純額)	2,170	2,052
建設仮勘定	12	11
有形固定資産合計	10,292	11,826
無形固定資産		
ソフトウェア	137	92
電話加入権	22	22
その他	3	1
無形固定資産合計	163	117

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	160	170
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	43	42
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	555	617
前払年金費用	98	102
繰延税金資産	295	326
敷金及び保証金	8,477	9,055
保険積立金	110	114
その他	217	218
貸倒引当金	△154	△149
投資その他の資産合計	9,840	10,535
固定資産合計	20,297	22,479
資産合計	59,189	70,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,210	8,255
1年内返済予定の長期借入金	※1 433	※1 460
リース債務	647	609
未払金	936	1,272
未払費用	2,059	2,355
未払消費税等	491	763
未払法人税等	2,498	3,001
前受金	82	61
預り金	25	27
賞与引当金	579	652
店舗閉鎖損失引当金	9	—
資産除去債務	35	16
その他	0	0
流動負債合計	15,011	17,476
固定負債		
長期借入金	※1 460	—
リース債務	1,672	1,599
退職給付引当金	190	237
役員退職慰労引当金	150	185
資産除去債務	1,367	1,542
預り保証金	99	87
その他	2	2
固定負債合計	3,943	3,654
負債合計	18,955	21,131

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	37,237	46,634
利益剰余金合計	37,528	46,925
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,226	49,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	14
評価・換算差額等合計	7	14
純資産合計	40,234	49,637
負債純資産合計	59,189	70,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	130,983	145,328
売上原価		
商品期首たな卸高	10,767	12,365
当期商品仕入高	77,077	84,137
合計	87,845	96,503
商品期末たな卸高	12,365	13,562
商品売上原価	75,480	82,940
売上総利益	55,502	62,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	516	620
販売手数料	600	576
荷造運搬費	1,581	1,688
役員報酬	204	221
給料及び手当	15,420	16,766
賞与	481	572
貸倒引当金繰入額	86	—
賞与引当金繰入額	579	652
役員退職慰労引当金繰入額	32	35
退職給付費用	71	92
法定福利費	875	1,191
地代家賃	14,159	15,501
減価償却費	2,732	2,646
リース料	43	55
水道光熱費	2,392	2,412
旅費及び交通費	122	102
消耗品費	795	870
支払手数料	842	972
その他	1,947	2,235
販売費及び一般管理費合計	43,486	47,216
営業利益	12,016	15,171
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	3	3
受取家賃	34	28
違約金収入	21	3
受取保険金	2	3
受取補償金	15	18
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	13	18
営業外収益合計	103	90
営業外費用		
支払利息	29	20
固定資産除却損	11	11
為替差損	2	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	—
その他	3	5
営業外費用合計	56	43
経常利益	12,063	15,218

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
減損損失	※1 90	※1 75
特別損失合計	90	75
税引前当期純利益	11,973	15,143
法人税、住民税及び事業税	4,083	4,664
法人税等調整額	△62	△54
法人税等合計	4,021	4,609
当期純利益	7,951	10,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	30,233	30,524	△0	33,222
当期変動額									
剰余金の配当						△947	△947		△947
当期純利益						7,951	7,951		7,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,003	7,003	—	7,003
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	37,237	37,528	△0	40,226

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24	24	33,247
当期変動額			
剰余金の配当			△947
当期純利益			7,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16	6,986
当期末残高	7	7	40,234

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	37,237	37,528	△0	40,226	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,137	△1,137		△1,137	
当期純利益						10,533	10,533		10,533	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,396	9,396	-	9,396	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	46,634	46,925	△0	49,622	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	40,234
当期変動額			
剰余金の配当			△1,137
当期純利益			10,533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	9,403
当期末残高	14	14	49,637

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,973	15,143
減価償却費	2,732	2,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	35
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△9
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	29	20
固定資産除却損	11	11
減損損失	90	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	31
預け金の増減額 (△は増加)	△542	△451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,597	△1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,245	1,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△510	271
その他	269	782
小計	13,936	18,506
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△27	△20
法人税等の支払額	△3,530	△4,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,382	14,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220	△120
定期預金の払戻による収入	320	120
有形固定資産の取得による支出	△2,767	△3,231
無形固定資産の取得による支出	△27	△13
差入保証金の差入による支出	△1,046	△991
差入保証金の回収による収入	404	421
その他	△180	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,517	△4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△810	△433
配当金の支払額	△947	△1,137
リース債務の返済による支出	△739	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,497	△2,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,366	7,813
現金及び現金同等物の期首残高	16,327	20,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,693	※1 28,507

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

- ・本部在庫品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ・店舗在庫品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2億92百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	271百万円	257百万円
土地	805	805
計	1,076	1,063

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	240百万円	115百万円
長期借入金	115	—
計	355	115
上記の資産に対する根抵当限度額	1,295	1,295

(損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算出しております。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
Seria阪急オアシス伊丹西台店(兵庫県伊丹市)他33店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	82百万円
構築物	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	5百万円
計	90百万円
将来キャッシュ・フローの割引率	10%

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
Seriaイオンモール熊本店(熊本県上益城郡嘉島町)他25店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	64百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	10百万円
計	75百万円
将来キャッシュ・フローの割引率	6%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,920,000	—	—	37,920,000
合計	37,920,000	—	—	37,920,000
自己株式				
普通株式	121	—	—	121
合計	121	—	—	121

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	947	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,137	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,920,000	—	—	37,920,000
合計	37,920,000	—	—	37,920,000
自己株式				
普通株式	121	—	—	121
合計	121	—	—	121

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,137	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,516	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	21,487百万円	29,301百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△794	△794
現金及び現金同等物	20,693	28,507

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	169百万円	172百万円
貸倒引当金	46	44
賞与引当金	174	196
店舗閉鎖損失引当金	2	—
退職給付引当金	56	71
役員退職慰労引当金	45	55
資産除去債務	420	466
たな卸資産	15	16
減損損失	47	37
その他	84	86
繰延税金資産小計	1,064	1,148
評価性引当額	△118	△127
繰延税金資産合計	946	1,020
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	184	205
その他	52	53
繰延税金負債合計	236	259
繰延税金資産の純額	709	761

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額	2.5	2.1
評価性引当額の増減	0.1	0.0
租税特別措置法上の税額控除	△2.3	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	—
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	30.4

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	530円51銭	654円50銭
1株当たり当期純利益金額	104円85銭	138円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,951	10,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,951	10,533
普通株式の期中平均株式数(株)	75,839,758	75,839,758

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位の引下げと当社株式の流動性の更なる向上を図ることを目的とします。

2. 分割の方法

平成29年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	37,920,000株
今回の分割により増加した株式数	37,920,000株
株式分割後の発行済株式総数	75,840,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成29年4月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
雑貨	81,099	109.9
菓子食品	3,003	92.3
その他	34	97.0
合計	84,137	109.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

① 商品区分別売上高

商品区分	売上高 (百万円)	前期比 (%)
雑貨	141,299	111.6
菓子食品	3,934	92.8
その他	94	111.7
合計	145,328	111.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

② 事業部門別売上高

事業部門	売上高 (百万円)	前期比 (%)
直営売上高	141,694	111.4
F C売上高	2,301	90.5
卸売等売上高	320	98.6
海外売上高	1,012	115.4
合計	145,328	111.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	16,740	110.1	167	16	2
関東甲信越地方	43,970	113.9	385	45	8
東海北陸地方	32,485	106.1	353	30	10
関西地方	24,913	111.2	214	18	2
中国四国地方	9,687	123.2	96	17	2
九州沖縄地方	13,897	110.6	154	14	12
合計	141,694	111.4	1,369	140	36

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	525	96.9	10	0	1
関東甲信越地方	120	87.3	9	0	0
東海北陸地方	465	87.2	13	0	2
関西地方	46	97.6	3	0	0
中国四国地方	89	34.7	4	0	0
九州沖縄地方	1,052	103.0	16	0	0
合計	2,301	90.5	55	0	3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県